

教育目標	令和7年度重点目標	活動計画と評価指標		評価		学校関係者の意見	次年度に残された課題
		活動計画	評価指標	活動計画の実施状況と評価指標の達成度	総合評価（評定）		
1 児童生徒一人一人に応じた学習や生活する力の向上	■「小・中・高がつながる」学びの推進						
	【小学部】 (1) 自立活動の時間における指導を主として、人と関わるための基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。	(1)-1 本人・保護者・担任の願いを基に、5つの項目①挨拶②友だちとのやりとり③自己決定・自己選択④援助要求⑤状況に応じたコミュニケーションの中から、実態に合わせた個々の目標を個別の指導計画に記載する。 (1)-2 指導目標が類似する児童を集団として構成する。授業担当者は随時ミーティングを実施し、指導の手立てや成果を共有する。 (1)-3 授業場面でのコミュニケーションスキルの獲得を目指すと共に、授業場面以外でのコミュニケーションスキルの活用を目指す。	(1)-1 5つの項目について具体的な目標を児童全員について実施する。 (1)-2 ミーティングの実施回数が4回以上である。 (1)-3 児童全員が目標を達成し、かつ獲得したコミュニケーションスキルについて授業場面以外での成果を確認できる。	(1)-1 本人・保護者・担任の願いを基に、児童全員について、5つの項目の中から、個々の実態に合わせた具体的な目標を個別の指導計画に記載し、指導に取り組んだ。 (1)-2 授業担当者及び担任が参加し、指導目標、成果、般化場面等を共有するミーティングを全学習グループが4回以上実施し、情報共有や指導改善につなげた。 (1)-3 個別の指導計画の目標を全児童が達成できた。また、獲得したコミュニケーションスキルの活用が授業場面以外でも確認でき、個々のコミュニケーションスキルに広がりが見られた。	A	・評価指標の設定や達成度の評価については、適切に設定できるようになっている。 ・評価指標の妥当性：目標が「子供の変容」であるのに、指標が「教師がやったこと」になっている箇所が一部見られる。子供がどう変わったかを測るべきである。	■ 学校評価指標の適正化と具体化 ・「子供の変容」に焦点を当てた評価 ・「教職員が～を実施した」という行動目標だけでなく、「それによって子供がどう変わったか」を測定する指標を設定する。
	【中学部】 (2) 学校内外での活動をとおり、キャリア発達にかかわる諸能力の「自他の理解能力」を育む。	(2) 他学部との体験活動や地域での協働学習をとおり実践する。事前・事後には生徒へのアンケートを実施する。アンケートは、高等部が作成したキャリアプランニングマトリックスの自己評価シートを中学部に修正したものを使用する。	(2) 事前アンケートの結果が平均点より低い生徒を対象に、事後アンケートを実施する。その結果で平均点より低い生徒の8割以上に向上が見られる。	(2) 他学部との体験活動として、さつまいもの苗植えとさつまいも掘り、地域での協働学習として「著蔵大祭お接待」等を実施した。事前アンケートで平均より低い生徒8名全員が事後アンケートにおいて自己評価の合計得点が向上した。	A	・事前アンケートで評価指標を示し、その達成度をしっかり評価できている点が良い。	■ 双方向のフィードバック（可視化） ・学校内外の活動に対し、教職員や地域住民がどう感じたか（感謝の声や感想）を集約し、児童生徒に還元する仕組みを作る。「誰かの役に立っている」という実感を強め、自己肯定感の向上に繋げる。
【高等部】 (3) 校内での活動や地域の方々との貢献活動をとおり、キャリア教育で育成すべき能力・態度のうち、生徒の進路決定につながる自己理解に関する「自己理解・自己管理能力」を育む。	(3) 校内での活動や地域貢献活動、自分ノート（キャリアパスポート）等をとおり実践する。事前・事後に、生徒へのアンケートを実施する。アンケートは、本校独自のキャリアプランニングマトリックスの自己評価シートを使用する。	(3) 事前アンケートの結果が平均点より低い生徒を対象に、事後アンケートを実施する。その結果で平均点より低い生徒の8割以上に向上が見られる。	(3) 校内での貢献活動や地域貢献活動を実践し、自分ノートで振り返った。事後アンケートを実施し、事前アンケートで平均点より低い結果となった生徒3名中3名（10割）の生徒の自己評価が上昇し、「自己理解・自己管理能力」の向上が見られた。	A	・地域貢献活動が、どれだけ地域の人に喜ばれているか、感謝されているかを可視化していくことが重要。活動したことに對して、生徒へのフィードバックがあると良いのではないかな。		

教育目標	令和7年度 重点目標	活動計画と評価指標		評価		学校関係者の 意見	次年度に 残された課題
		活動計画	評価指標	活動計画の実施状況と 評価指標の達成度	総合評価 (評定)		
1 児童生徒一人一人に 応じた学習や生活する 力の向上	■人権意識を育てる児童生徒指導の充実						
	【研究課】 (4) 児童生徒の自尊感情を高める取組として、主体的・実践的な教育活動を推進する。 ☒	(4)-1 自尊感情の育成をテーマに各学部ごとに人権教育年間指導計画を作成し、指導を行う。 (4)-2 自尊感情測定尺度（東京都版）「自己評価シート」または「他者評価シート」を用いて、児童生徒を対象に年間2回以上アンケートを実施し、自尊感情を構成する3因子のうち「自己評価・自己受容」の向上を測る。	(4)-1 人権教育年間指導計画を元に、全教員が年間1回以上人権教育を実施する。 (4)-2 半数以上の児童生徒に「自己評価・自己受容」の項目において向上が見られる。	(4)-1 各学部の人権教育年間指導計画を元に、全教員が年間1回以上人権教育を実施することができた。実践内容は、学級・学習グループごとに指導録としてまとめることができた。 (4)-2 自己評価が可能な児童生徒30名のうち、13名に「自己評価・自己受容」の向上が見られた。半数には満たなかったため、来年度も継続して「自己評価・自己受容」の向上に焦点を当てた指導を行う。担任が他者評価を実施した人数は58名おり、うち52名で「人への働きかけ」「大人との関係」「友達との関係」「落ち着き」「意欲」「場に合わせた行動」のいずれかの項目が向上した。	B	・本校と分校とで評価基準（A:すべて達成、B:概ね達成、C:達成できなかった）を統一する。	■ 学校評価指標の適正化と具体化 ・ 人権意識や自尊感情など、数値化しにくい内面的な成長をどう評価するか、アンケート項目等を再検討し、継続して実施する。
	【特別活動・保健衛生課】 (5) 児童生徒会活動を中心とした「生命（いのち）の安全教育」に関する活動を実施し、人権意識の涵養を図る。	(5)-1 「生命（いのち）の安全教育」についてテーマを決め、児童生徒会活動において実施する。 (5)-2 異年齢集団において協力する活動を実施し、自己理解や他者理解に繋げる。	(5)-1 各学部でテーマに沿った児童生徒会活動を年2回以上計画実施する。 (5)-2 小・中・高等部で連携しながら、前期と後期の各1回ずつ学校新聞を通じて保護者への情報発信を行う。	(5)-1 各学部でテーマに沿った児童生徒会活動を年2回以上計画実施することができた。 (5)-2 小・中・高等部で連携しながら、後期に2回学校新聞を通じて保護者への情報発信を行った。2回目は2月末に実施予定である。	A	・様々な活動を地域とともに実施している中で、児童生徒会の活動を知らせるために発行した「池支っ子新聞」の配付対象の範囲を拡げていくべき。	■ 保護者に配付した「池支っ子新聞」等の広報媒体を、近隣施設や協力事業所、地域住民へも配布・公開し、学校のファン（応援団）を増やす。
■ICTを活用した学習活動の推進							
	【GIGA推進課】 (6) ICTを活用して児童生徒の学びを拡げるため、全体的な教員のICT活用技能の向上を図る。	(6)-1 教員を対象として、アンケートを実施する。アンケート結果から、児童生徒においてICTを活用した学習内容やICTを活用して効果的であった学習方法について把握し、教員間で共有する。 (6)-2 ICTの活用に関する教員向け研修会を実施する。	(6)-1 アンケートを年間2回実施する。アンケートの結果から、「ICTの活用により、児童生徒の学びを拡げることができた」との回答を、8割以上得る。 (6)-2 校内で2回以上ICTの活用に関する研修会を実施する。	(6)-1 前期・後期で1回ずつ（計2回）アンケートを実施した結果、前期・後期共に教員の10割が、ICTの活用により、児童生徒の学びを拡げることができたと回答した。 (6)-2 ICT機器活用についての職員向け研修を2回実施（6月と夏季休業中）できた。2月17日にはExcelの活用に関する研修も実施予定である。	A	・様々な教育活動の中で、適切に活用されている。 ・ 鳴門教育大学教育支援アドバイザー制度で、外部講師を活用しICT活用術のスキルアップを図るのも一つの方法である。	■ 児童生徒のコミュニケーション手段の一つとして活用できるよう、引き続き教職員のICT活用技能の向上を図る。

教育目標	令和7年度 重点目標	活動計画と評価指標		評価		学校関係者の 意見	次年度に 残された課題
		活動計画	評価指標	活動計画の実施状況と 評価指標の達成度	総合評価 (評定)		
2 教職員の専門性・ 資質・指導力の向上	<p>■危機管理体制の整備、安全・安心な学校づくりの推進</p> <p>【安全教育課】</p> <p>(1) 被災時や被害時に備え、事前・発生時・事後の危機管理体制の充実を図り、教職員の危機管理意識の向上を推進する。</p>	<p>(1)-1 教職員の危機管理に関する知識や実践力を高めるため、研修や訓練を実施する。</p> <p>(1)-2 教職員の危機管理に関する意識を確認するため、アンケートを年間2回実施する。</p>	<p>(1)-1 学校安全や防災など、危機管理に関する研修や訓練を4回以上実施する。</p> <p>(1)-2 2回目のアンケートにおいて、「危機管理に関する知識や実践力がある」との回答を8割以上から得る。</p>	<p>(1)-1 職員防災研修、不審者対応訓練、スクールバス緊急時対応訓練を教職員対象に実施した。また、学会においても、学校防災についての講演が実施された。児童生徒と一緒に、防災避難訓練を、更には保護者も加えて初となる引き渡し訓練も実施した。年間7回、研修や訓練を実施できた。</p> <p>(1)-2 1回目のアンケートで6割程度の達成率であった項目についても、折に触れて案内や説明をすることで、2回目では9割を超えた達成率を得ることができた。残り1割不足した危機管理の情報について、個別に説明を加えることで、最終10割の達成につなげることができた。</p>	A	<p>・初実施の引き渡し訓練は、継続が望ましい。実施を重ねて問題点を解決していけばよい。</p> <p>・教職員の危機管理能力向上の一つとして、鳴門教育大学の教育支援アドバイザー制度の活用を紹介する。</p>	<p>■ 防災のアップデート</p> <p>・「引き渡し訓練」で出た課題（動線の確保等）を次年度に反映させるとともに、近隣施設との合同訓練等、より実践的な想定へとステップアップさせる。</p>
	<p>■専門家等と連携した授業研究及び支援方法の改善</p> <p>【研究課】</p> <p>(2) 専門家と連携した教職員の研修や、教職員間で相互に学ぶ機会を充実させ、専門性の向上を図る。</p>	<p>(2)-1 外部講師と連携した、学習指導に関する研修やコンサルテーションを実施する。</p> <p>(2)-2 学部・世代間の枠を越えたメンターチームでの研修を実施する。研修内でABC分析や課題分析の手法を学ぶ機会を設定する。</p>	<p>(2)-1-1 外部講師や社会人講師による研修や指導の機会を8回以上設定する。</p> <p>(2)-1-2 研修後のアンケートにおいて、学んだことを活用できる場面について8割以上から回答を得ることができる。</p> <p>(2)-2-1 メンターチームでの研修を年間4回以上実施する。</p> <p>(2)-2-2 参加者への事後アンケートにおいて、8割以上から「研修によって、ABC分析や課題分析の技能を身につけることができた」との回答を得る。</p>	<p>(2)-1-1 社会人講師による研修を2回、社会人講師による指導を8回、コンサルテーションを2回行い、合計12回研修や指導を実施することができた。</p> <p>(2)-1-2 研修後のアンケートを実施し、合計62名の参加者のうち、8割以上から学んだことを活用できる場面について回答を得ることができた。</p> <p>(2)-2-1 メンターチームでの研修を5回実施することができた。</p> <p>(2)-2-2 23名の参加者のうち、9割以上から「研修によって、ABC分析や課題分析の技能を身につけることができた」と回答を得ることができた。</p>	A	<p>・教職員を対象とした言語療法士、理学療法士と連携した学習指導に関する研修について、家庭でもできることがあれば実践したいため、保護者にも案内してほしい。</p> <p>・この協議会でメンター制度を知った。今年度事業所や法人の方でも実施計画中である。今後参考にした。</p>	<p>■ 教職員の専門性及び資質向上にむけて</p> <p>・教職員対象とした学習指導に関する研修会の参加対象の範囲を検討する。</p> <p>・メンター研修等を、人材育成だけでなく教職員のメンタルヘルスマンテナンスや組織力向上にさらに活かす。</p>

教育目標	令和7年度 重点目標	活動計画と評価指標		評価		学校関係者の 意見	次年度に 残された課題
		活動計画	評価指標	活動計画の実施状況と 評価指標の達成度	総合評価 (評定)		
3 家庭・地域・ 関連機関との連携・ 協働をとおした学校づくり	■地域と連携した教育活動の推進						
	【進路指導課】 (1) 全学部のパロウ者対象に、高等部卒業後の進路に関連した地域の障がい福祉サービス事業所についての研修の充実を図る。	(1) 参加を希望するパロウ者対象に、高等部卒業後の進路に関連した地域の障がい福祉サービス事業所についての研修を実施する。	(1) 研修後のアンケートにおいて、地域の障がい福祉サービス事業所についての項目で「よくわかった」「わかった」の回答を8割以上から得ることができる。	(1) 高等部卒業後の進路について研修を実施し、パロウ者37名の参加があった。研修後のアンケートにおいて、地域の障がい福祉サービス事業所についての項目で、「よくわかった」「わかった」の回答を9割以上得ることができた。	A	・商工会議所などの経済団体に働きかけ、組織的に実習・雇用に前向きな企業をピックアップするルートを作るべきではないか。協力したい。	■ 生徒の実態や希望に応じて、新たな連携先である経済団体を加えて一般企業、福祉サービス事業所、行政、医療機関等と連携した進路指導を展開する。
	【教育企画課】 (2) スクールカウンセラー（SC）を活用した研修会を実施する。	(2) 相談支援課と連携し、パロウ者にスクールカウンセラーや子育て、悩みといったことについてどのように関心を持っているか、事前アンケートを行う。アンケート結果に沿ったテーマで研修会を行う。	(2) 研修について、事後アンケートをパロウ者に行い、「SCへの理解が深まった」との回答を8割以上から得る。	(2) スクールカウンセラー研修会を行った。教員43名、パロウ者12名の参加があった。パロウ者に事後アンケートを行い、「SCへの理解が深まった」が8名「SCへの理解が少し深まった」が4名と合わせて10割の「理解が深まった」と回答を得ることができた。	A		■ PTA役員に協力を仰ぎ、パロウ者向けの座談会や研修会をニーズに合わせて計画や実施をし、児童生徒の学習指導や支援へつなげていく。
■幼・小・中・高校等への相談・支援体制の充実							
	【相談支援課】 (3) 他校種や関係機関のニーズに応じたセンター的機能の充実を図る。	(3)-1 長期休業中に公開研修会を計画し、実施後にアンケートを行う。 (3)-2 とくしま教育の日において公開授業、教材教具の展示、ポスター展示、バザーを計画し、実施後にアンケートを行う。	(3)-1 公開研修会後のアンケートにおいて、「今後の支援に活かせるか」の問いに対する回答で、肯定的な回答が8割以上とする。 (3)-2 公開授業後のアンケートにおいて、「今後の支援に活かせるか」の問いに対する回答で、肯定的な回答が8割以上とする。	(3)-1 メンタルヘルスに関する公開研修会※を実施したところ、地域の学校、関係機関等から24名の参加があった。アンケートでは、今後の支援に「とても活かせる」「活かせる」との回答が9割を超えた。※地域まるごと専門性向上事業研修『メンタルヘルスを考える』8月実施 (3)-2 とくしま教育の日の公開授業に、地域の学校や関係機関等から56名の参加があった。アンケートでは、今後の支援に「大いに活かせる」「活かせる」との回答が9割を超えた。	A	・（全体的な意見として）評価指標でこの目標が達成できるかどうかを校内でチェックし、適切に指標を立てていくことができればよい。また、学校全体でも、地域を元気にする力を何かの評価指標で測って、評価するのもよい。	■ 引き続き、地域の小、中、高等学校、福祉、医療等の関係機関へ相談支援・情報提供等を行い、さらなる県西部の特別支援学校としてセンター的機能を発揮する。